



2019年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 長谷川香料株式会社

コード番号 4958 URL <http://www.t-hasegawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 海野 隆雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 中村 稔 TEL 03-3241-1151

四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第1四半期の連結業績 (2018年10月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第1四半期	12,126	4.0	959	△5.0	991	△8.2	729	△2.1
2018年9月期第1四半期	11,655	1.0	1,009	△30.8	1,079	△34.9	745	△36.1

(注) 包括利益 2019年9月期第1四半期 △2,261百万円 (-%) 2018年9月期第1四半期 3,097百万円 (△0.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第1四半期	17.40	17.37
2018年9月期第1四半期	17.57	17.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第1四半期	111,575	90,012	80.5
2018年9月期	118,690	94,582	79.6

(参考) 自己資本 2019年9月期第1四半期 89,863百万円 2018年9月期 94,432百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年9月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	-	17.00	-	18.00	35.00
2019年9月期	-	-	-	-	-
2019年9月期(予想)	-	17.00	-	18.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年9月期の連結業績予想 (2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,200	4.9	5,500	8.7	5,900	7.0	4,300	4.9	103.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期1Q	42,708,154株	2018年9月期	42,708,154株
② 期末自己株式数	2019年9月期1Q	1,257,125株	2018年9月期	270,025株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年9月期1Q	41,941,354株	2018年9月期1Q	42,429,410株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年9月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益等の改善が続き、景気は緩やかな回復基調にあったものの、米国の通商問題が世界経済に与える影響、中国や新興国経済の動向等が懸念され、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

香料業界は、国内市場の成熟化、同業者間での競争激化、品質保証に関する要求増加など依然として厳しい状況にありました。

このような環境の中で、当社グループは製品の品質管理と安全性の確保を第一に、研究・技術開発力の一層の向上に努め、当社独自の高品質・高付加価値製品の開発に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。なお、当第1四半期連結会計期間より、米国を除く海外連結子会社において、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。比較を容易にするため、前年同期の売上高を同様の基準で算定した場合の前年同期比を、以下「実質」として記載しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は12,126百万円（前年同期比4.0%増）と増収となりました。なお、当社単体の売上高は前年同期比3.9%の増収、海外連結子会社の売上高は、長谷川香料（上海）有限公司が前年同期比実質2.5%の減収（現地通貨ベースでは同2.1%の増収）、米国子会社連結が前年同期比10.0%の増収（現地通貨ベースでは同10.1%の増収）、マレーシアのPeresscol Sdn. Bhd. が前年同期比2.0%の減収（現地通貨ベースでは同1.6%の減収）となりました。

部門別に見ますと、食品部門は、当社単体及び米国子会社の売上が増加したことを主因に前年同期比4.1%増加し、10,208百万円となりました。

フレグランス部門は、長谷川香料（上海）有限公司の売上が減少したものの、当社単体の売上が増加したことを主因に前年同期比3.8%増加し、1,917百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は、売上増により売上総利益は増加したものの、販売費及び一般管理費の増加を主因に前年同期に比べ50百万円（5.0%）減少し、959百万円となりました。経常利益は営業利益の減少並びに為替差損の計上（前年同期は為替差益を計上）を主因に前年同期に比べ88百万円（8.2%）減少し、991百万円となりました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ15百万円（2.1%）減少し、729百万円となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高等を含めて表示しております。

（日本）

売上高は9,126百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は925百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

（アジア）

売上高は1,946百万円（前年同期比実質3.8%増）、セグメント利益は51百万円（前年同期比67.9%減）となりました。

（米国）

売上高は1,381百万円（前年同期比11.2%増）、セグメント損失は42百万円（前年同期は32百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が584百万円、受取手形及び売掛金が1,040百万円、有価証券が999百万円減少したことを主因に、流動資産は前連結会計年度末に比べ2,654百万円減少し、49,086百万円となりました。

(固定資産)

前連結会計年度末に比べ、償却が進行した結果、有形固定資産が643百万円、無形固定資産が312百万円それぞれ減少しました。また、投資その他の資産が、株価の下落に伴い投資有価証券が減少したことなどにより、3,505百万円減少しました。これらを主因に、固定資産は前連結会計年度末に比べ4,461百万円減少し、62,489百万円となりました。

(流動負債)

前連結会計年度末に比べ、未払法人税等が334百万円、賞与引当金が934百万円減少したことを主因として、流動負債は前連結会計年度末に比べ1,493百万円減少し、9,171百万円となりました。

(固定負債)

前連結会計年度末に比べ、繰延税金負債が1,071百万円減少したことを主因に、固定負債は前連結会計年度末に比べ1,052百万円減少し、12,391百万円となりました。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べ、自己株式1,000,000株の取得を行った影響及び、その他有価証券評価差額金が2,443百万円減少したことを主因として、純資産合計は前連結会計年度末に比べ4,569百万円減少し、90,012百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年11月9日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,121	11,536
受取手形及び売掛金	17,141	16,101
有価証券	6,999	5,999
商品及び製品	7,086	7,203
仕掛品	111	40
原材料及び貯蔵品	7,304	7,339
その他	980	898
貸倒引当金	△5	△34
流動資産合計	51,740	49,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,155	16,771
その他(純額)	13,459	13,200
有形固定資産合計	30,615	29,971
無形固定資産		
のれん	3,480	3,290
その他	3,803	3,681
無形固定資産合計	7,283	6,971
投資その他の資産		
投資有価証券	28,071	24,563
退職給付に係る資産	21	21
その他	1,007	1,010
貸倒引当金	△49	△48
投資その他の資産合計	29,051	25,546
固定資産合計	66,950	62,489
資産合計	118,690	111,575
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,280	5,339
1年内返済予定の長期借入金	0	1
未払法人税等	663	329
賞与引当金	1,299	365
役員賞与引当金	63	—
その他	3,357	3,135
流動負債合計	10,664	9,171
固定負債		
長期借入金	1	0
繰延税金負債	5,553	4,481
退職給付に係る負債	6,826	6,857
資産除去債務	68	68
長期末払金	914	902
その他	80	82
固定負債合計	13,443	12,391
負債合計	24,108	21,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,364	5,364
資本剰余金	7,295	7,297
利益剰余金	64,917	64,883
自己株式	△309	△1,855
株主資本合計	77,268	75,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,253	14,809
為替換算調整勘定	261	△298
退職給付に係る調整累計額	△350	△337
その他の包括利益累計額合計	17,164	14,172
新株予約権	149	149
純資産合計	94,582	90,012
負債純資産合計	118,690	111,575

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上高	11,655	12,126
売上原価	7,196	7,567
売上総利益	4,459	4,558
販売費及び一般管理費	3,449	3,599
営業利益	1,009	959
営業外収益		
受取利息	13	21
受取配当金	26	29
為替差益	14	—
その他	17	18
営業外収益合計	71	69
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	33
その他	1	3
営業外費用合計	1	37
経常利益	1,079	991
特別損失		
固定資産廃棄損	28	3
特別損失合計	28	3
税金等調整前四半期純利益	1,051	987
法人税等	305	257
四半期純利益	745	729
親会社株主に帰属する四半期純利益	745	729

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	745	729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,938	△2,443
為替換算調整勘定	405	△560
退職給付に係る調整額	8	12
その他の包括利益合計	2,351	△2,991
四半期包括利益	3,097	△2,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,097	△2,261
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年11月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,565百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,855百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、米国を除く海外連結子会社において、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年10月1日至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	米国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,614	1,816	1,225	11,655	—	11,655
セグメント間の内部売上高 又は振替高	158	122	17	298	△298	—
計	8,772	1,939	1,242	11,954	△298	11,655
セグメント利益又は損失(△)	878	160	△32	1,006	3	1,009

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額3百万円は、セグメント間取引に係る内部損益取引の調整額23百万円、たな卸資産の調整額△20百万円、その他△0百万円であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	米国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,891	1,886	1,348	12,126	—	12,126
セグメント間の内部売上高 又は振替高	235	60	33	329	△329	—
計	9,126	1,946	1,381	12,455	△329	12,126
セグメント利益又は損失(△)	925	51	△42	934	24	959

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額24百万円は、セグメント間取引に係る内部損益取引の調整額23百万円、たな卸資産の調整額1百万円、その他△0百万円であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。